

導入ハンドブック」を作成していることを報告した。

次に、菅首相のカーボンニュートラル宣言からはじまった脱炭素化の動きとして、国や経済界の動向を説明するとともに、中経連が会員を対象に12月に行った、カーボンニュートラルに関するアンケート調査結果を紹介した。会員の75%がビジネスチャンスと捉えている一方で、技術革新やコストが課題であり、国に対して補助金や税優遇などの措置を求めていることを報告した。

続いて、カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略に対する提言の骨子案として、具体的なロードマップの提示やコスト上昇に対する社会全体の意識醸成などを提案した。

委員からは、「カーボンプライシングに対する慎重な議論の実施」「コストを社会全体で負担する仕組

みの構築」「法令など規制緩和の実施」「技術が変革する際の旧技術の活用とそれを支える仕組みの構築」「イノベーションに関する大学などの教育の充実」などの意見が出された。今後、これらの意見を反映した提言を、国の動きを注視しつつ、時宜に応じて発出していく。



(防災・環境部 大橋 敦)

## 中経連 ダイジェスト

### 日本経済新聞社シンポジウム



12月8日(火)、(株)日本経済新聞社名古屋支社、テレビ愛知(株)主催のシンポジウム「ナゴヤは新しい『名企業』を生み出せるか～デジタル革命期のスタートアップ点火」が名古屋市内にて開催され、水野中経連会長がパネリストとして参加した。

パネルディスカッションでは、スタートアップの担い手育成や産学官の連携などをテーマに、松尾東海国立大学機構名古屋大学総長、藤田(株)MTG

Ventures社長、松下(株)オプティマインド社長と意見を交わした。

水野会長は、スタートアップの担い手育成に向けて、「起業家を目指す若者の裾野を広げる活動を推進する必要がある」と述べ、ナゴヤ イノベーターズガレージでのキッズ・ジュニア向けのプログラムやイノベーションドライバーを育成するビヨンドザボーダーなどの取り組みを紹介した。

産学官の連携については、愛知・名古屋および浜松地域が「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に選定されたことに触れ、「国からもさまざまな支援が期待でき、スタートアップの創出・躍進に向けて強い追い風が吹いている。中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市などで構成される、『Central Japan Startup Ecosystem Consortium』を産学官の力を結集する核として、活動を着実に進めていきたい」と述べた。

(総務部 古田 雄也)

## 第62回中部財界人新春サロン



1月4日(月)、CBCテレビの新春恒例番組「中部財界人新春サロン」に、水野中経連会長をはじめとする中部財界のリーダー10名が出演し、2021年の展望や抱負を語った。

水野会長は、2021年のキーワードを「産学官をつなぐ!中部5県をつなぐ!」とし、「観光、防災、イノベーションなど、中部5県が取り組むべきテーマは共通するものが多い。自治体、大学、経済界が連携を深めることで、効果も上がることから、中経連が『つなぎ役』としての役割を果たしたい」と考えを示した。また、イノベーションの取り組みについて、「ナゴヤ イノベーターズ ガレージの延べ来場者数が27,000人を超えた。本施設を起点として他のイノベーション拠点とも連携していきたい」と抱負を述べた。

続いて、日米トップ交代による中部経済への影響について、「菅政権下において、デジタル化が官民で急速に進む。新たなビジネスが生まれる可能性もあり期待している。『脱炭素』は日米共通の政策であり、さまざまな産業で技術のブレイクスルーが必要と考える。米国の対中貿易政策にも注目しており、米国が中国への関税を見直すこととなれば、中国国内で米国向けの生産が復



活し、中部経済のみならず、日本の産業にとってプラスに働く」と述べた。

(総務部 古田 雄也)

## 経済4団体新春記者会見



1月7日(木)、中経連は愛知県経営者協会、名古屋商工会議所、中部経済同友会とともに、新年恒例の経済4団体新春記者会見を名古屋市内にて行った。

水野会長は、「新型コロナウイルスは、社会経済に依然として大きな打撃を与えている。感染拡大防止と経済活動の両立は非常に難しい課題だが、早期に感染拡大が収まり、世界全体が明るさを取り戻す1年になることを切に願っている」と述べた。

また、2021年の重点課題として、「中部5県の産学官広域連携の具体的活動」「イノベーションの促進」「東京一極集中の是正と均衡ある国土の発展」を掲げた。

中部5県の産学官広域連携の具体的活動については、中経連が産学官の「つなぎ役」となり、中部5県の課題解決や新たな価値の創出に取り組むことに意欲を示し、活動状況の報告や今後の方向性について議論する場として「中央日本交流・連携サミット」を1月12日に開催することを紹介した(本誌6ページ参照)。

イノベーションの促進については、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの延べ来場者数が27,000人、開催イベント数が460件を超えるなど、イノベーションの拠点としての活動が活発化してきたことを紹介し、今後、一層活動量を増やしていくことや、他の

イノベーション支援拠点との連携により、中部圏をイノベーションやスタートアップの創出地域として定着させていきたいと抱負を語った。

東京一極集中の是正と均衡ある国土の発展については、中経連会員からも東京一極集中が抱える課題を危惧する声が多くあがっていると述べ、名古屋商工会議所とともに中部圏の魅力向上と機能強化を軸とした、中部経済界独自の視点での提言をまとめて、1月中に公表することを紹介した(本誌4～5ページ参照)。

(総務部 古田 雄也)

## 定例記者会見

2月1日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。今回は、経済委員長を務める勝野副会長が同席した。

はじめに、水野会長は、エネルギー・環境委員会が実施した、カーボンニュートラルに関するアンケート調査結果を公表。カーボンニュートラルに向けた取り組みを「ビジネスチャンス」と前向きに捉える会員が多数を占めた一方、実現に向けた課題として「技術革新」や「コスト」をあげる会員や、国や自治体に対して「補助金の導入」「技術導入に対する税の優遇」を求める意見が多数出されたことを紹介。今後、アンケート結果を踏まえた提言を取りまとめ、政府へ届けていく考えを示した。

続いて、経済委員会が取りまとめた提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」を公表(本誌2～3ページ参照)。勝野副会長が、経済社



会の変革に向けて早期に対応が必要となる「危機対応能力の充実」「デジタル化によるスマートな社会の実現」「東京一極集中の是正と地域創生」の三位一体の取り組みについて説明を行うとともに、水野会長が、提言の実現に向けて、産学官広域連携の一層の推進に意欲を示した。

(総務部 古田 雄也)

## 常任政策議員会議

2月2日(火)、中経連は常任政策議員会議を名古屋市内にて開催し、中期活動指針ならびに2021年度事業計画の各案について審議した。参加者からの主な意見は以下のとおり。

- 良くも悪くも総花的。重点活動や強調したい中部の優位性をはっきりさせた方が良い。
- リニア中央新幹線の開業が中部の強みになることをより強調すべき。東京－名古屋間が40分で結ばれ、東京一極集中是正のための首都機能の補完・分散や、企業分散の受け皿になる。
- 中部圏にもさまざまな組織がある。中経連が主導する活動、他と連携して取り組む活動との組み合わせやメリハリが重要。
- 産学連携は非常に重要。大学の知見・研究機能を活用してほしい。
- スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市の形成に中経連として力を入れてほしい。中部に海外投資家とのコネクションができれば、スタートアップ企業が中部に集まってくる。
- 中部国際空港二本目滑走路、リニア中央新幹線、港湾機能強化など、社会資本整備の推進をお願いしたい。

なお、本会議で出された意見の取り扱いについては水野会長に一任され、事業計画案については3月度理事会・総合政策会議、中期活動指針案については5月度総合政策会議にそれぞれ諮ることとした。

(総務部 伊藤 康隆)